様式　１

京都企業人材確保推進業務

企画提案公募参加申請書

　京都企業人材確保推進業務企画提案募集要項に基づき、関係書類を添えて参加申請します。

　なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを別添のとおり宣誓します。

　 令和　　年　　月　　日

京都府知事　様

　　　　　住所又は所在地

　　　　　　 ふりがな

　　　　　 事業者名

　　　　　　　　ふりがな

　　　　　　代表者の職・氏名 　　　　　　　　　　印

様式　１－２

グループ構成員表兼委任状

グループ名

（代表となる事業者）

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業者の名称

代表者の氏名 印

（構成員）

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業者の名称

代表者の氏名 印

連絡先

（構成員）

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業者の名称

代表者の氏名 印

連絡先

「京都企業人材確保推進業務」委託に係る企画提案公募について、以上のとおりグループを結成し以下の事項に関する権限を代表構成員に委任します。

なお、代表者構成員は各構成員をとりまとめ、公募型プロポーザル参加に係る一切の責任を負うとともに、受任者に選定された場合は、業務の遂行及びそれに伴う当グループが負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

　１　公募型プロポーザルの参加申請に関する事項

　２　契約の締結に関する事項

　　３　経費の請求受領に関する事項

　　４　その他応募に必要な事項

様式　２

各種資格認定者（カウンセラー資格等）一覧表

法人名

団体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定機関 | 資格内容 | 業務実績 | 人数 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |

　※　取引を希望される支店等（様式４参照）に従事する各種資格認定者（カウンセ

　　ラー資格等）について記載願います。併せて、資格概要がわかる資料を添付して

　　ください。

様式　３

団　体　概　要　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者の名称 | |  | | | | | | | |
| 代表者名 | |  | | | | 設立年月日 | |  | |
| 事業所の所在地 | |  | | | | | | | |
| 資本金又は基本財産 | | 千円 | | | | | | | |
| 社員（職員）数 | | 役員○人、社員○○人（うち常勤○人、非常勤社員○人）  その他○人　　　　　　　　　　　　　　　合計○○人 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | |  | | | | | | | |
| 財務状況  （単位：千円） | | 年度 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | | | 令和５年度 |
| 総収入 |  | |  | | | |  |
| 総支出 |  | |  | | | |  |
| 当期損益 |  | |  | | | |  |
| 累積損益 |  | |  | | | |  |
| 免許・登録 | |  | | | | | | | |
| 類似事業の受託実績 | | | | | | | | | |
| 受託事業 | 受託事業の概要 | | | 事業期間 | | | 受託額 | | 契約の相手方 |
|  |  | | |  | | |  | |  |
|  |  | | |  | | |  | |  |
|  |  | | |  | | |  | |  |

※「社員・職員（数）」は、申請時の人数を記入すること。

※会社概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※類似事業の受託実績については、令和５年１月１日以降企画提案書提出日までの間に、国又は地方公共団体からの受託実績を記入してください。

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

様式　４

営業経歴書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　年　　月　　日現在）

１　名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 企画提案書  提出者 | 商号(名称) 　代表者の職･氏名 |
| 所在地  電話( ) 局 番 |
| 直接取引を希望する支店等  (申請者と同一の場合  記入不要） | 商号(名称) 代表者の職･氏名 |
| 所在地  電話( ) 局 番 |

２　営業経歴

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営　業  年　数 | 営業開始年月 | 営業年数 | 現組織へ変更した年月 | 現組織へ変更後の営業年数 |
| 年 月 | 年　 月 | 年 月 | 年 月 |

３　従業員数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従業員数 | 全従業員数  人 | うち、取引希望支店等従業員数  人 |

様式　５

宣　誓　書

令和　　年　月　　日

　　京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

京都企業人材確保推進業務の企画提案公募参加申請を行うに当たり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定により、京都府から入札の参加資格を取り消されていない。

２　会社更生法、民事再生法等による手続を行っている法人等でない。

3　京都府税、法人税、消費税等の滞納はない。

４　京都府から指名保留又は指名停止措置を受けていない。

５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でない。

６　公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しない。

７　労働関係法令の違反により、労働行政機関等から指導・勧告等を受け、是正が図られていない事業者でない。

　様式６

辞　　退　　届

令和　年　月　日付けで京都企業人材確保推進業務企画提案公募参加申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退いたします。

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　事業者の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

（辞退の理由）